

平成21年11月19日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 倉持 治夫

平成22年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 倉持 治夫）の平成22年3月期第2四半期（中間）決算（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「中間会計期間」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	16 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	27 頁
8. 債務者区分による債権の状況	29 頁
9. リスク管理債権の状況	29 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	31 頁
11. 実質純資産	31 頁
12. 特別勘定の状況	32 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	33 頁
（ご参考）第2四半期会計期間の業績	46 頁

※53頁以降に「平成22年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	1,793	97.6	365,625	97.8	1,836	373,920
うち個人定期保険	1,360	97.8	343,592	97.9	1,391	351,055
個人年金保険	159	100.5	12,340	100.3	158	12,298
小計	1,953	97.9	377,966	97.9	1,995	386,218
団体保険	-	-	107,156	94.9	-	112,917
団体年金保険	-	-	15,096	96.3	-	15,675

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	91	85.2	20,518	85.8	20,540	21
うち個人定期保険	77	83.9	20,163	85.6	20,185	22
個人年金保険	4	91.0	324	96.0	324	0
小計	95	85.4	20,843	85.9	20,865	21
団体保険	-	-	147	17.3	147	
団体年金保険	-	-	0	360.9	0	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	78	86.4	17,277	84.2	17,339	62
うち個人定期保険	66	86.0	17,022	84.4	17,083	61
個人年金保険	4	107.7	449	138.3	448	0
小計	83	87.3	17,726	85.0	17,788	62
団体保険	-	-	177	120.3	177	
団体年金保険	-	-	0	44.8	0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
	金額	前年度末比	
個人保険	599,454	97.2	616,948
個人年金保険	63,603	132.8	47,905
合計	663,058	99.7	664,853
うち医療保障・ 生前給付保障等	52,561	96.7	54,335

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	31,808	87.9	25,179	79.2
個人年金保険	1,270	93.8	16,796	1,321.8
合計	33,079	88.1	41,976	126.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,881	92.6	1,342	71.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	98	103.1	18,657	106.3	101	102.1	20,206	108.3
個人年金保険	3	106.5	308	112.9	3	100.0	303	98.4
合計	102	103.2	18,965	106.4	104	102.0	20,510	108.1

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕
個人保険	4.83	5.40
個人年金保険	2.47	2.47
合計	4.75	5.31

(注) 解約失効率は年換算していません。

(5) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	4,143	98.8	3,923	94.7
資産運用収益	915	85.7	608	66.4
保険金等支払金	4,819	118.1	3,857	80.1
資産運用費用	556	199.0	268	48.3
経常利益	253	36.5	217	85.8
特別利益	7	14.9	0	2.0
特別損失	18	29.5	10	58.4
契約者配当準備金繰入額	106	57.4	70	66.1
中間(当期)純利益	41	15.2	56	136.7

(6) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	
総資産	55,141	100.8	54,711	
(増加資産)	429		5,767	

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

運用環境

< 各種金融指標 >

		当中間会計期間末	前事業年度末
国内債券	新発 10 年国債利回り	1.30%	1.35%
国内株式	日経平均株価	10,133 円	8,109 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	3.30%	2.66%
外国株式	S & P 500 指数	1,057.08	797.87
為 替	円/ドル	90.21 円	98.23 円
	円/ユーロ	131.72 円	129.84 円

運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、431 億円増加し 5 兆 4,747 億円(前事業年度末 5 兆 4,315 億円)となりました(以下、括弧内は前事業年度の数値)。

当中間会計期間は、現預金・コールローンや買入金銭債権を減少させ、国債等(公社債)を増加させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 51.7%(44.0%)、株式 4.3%(4.7%)、外国証券 8.6%(9.4%)、その他の証券 6.4%(6.1%)、貸付金 14.4%(14.8%)となりました。

主な運用関係損益は、利息及び配当金等収入 446 億円、有価証券売却益 103 億円、その他運用費用 85 億円、有価証券評価損 74 億円、貸倒引当金繰入額 65 億円等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	247,772	4.5	485,818	8.9
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	202,183	3.7	297,868	5.5
商品有価証券				
金銭の信託	19,851	0.4	13,500	0.2
有価証券	3,889,609	71.0	3,485,080	64.2
公社債	2,832,667	51.7	2,387,353	44.0
株式	235,097	4.3	253,801	4.7
外国証券	469,053	8.6	512,554	9.4
公社債	156,798	2.9	158,798	2.9
株式等	312,254	5.7	353,756	6.5
その他の証券	352,790	6.4	331,371	6.1
貸付金	789,247	14.4	801,731	14.8
保険約款貸付	85,778	1.6	86,432	1.6
一般貸付	703,468	12.8	715,298	13.2
不動産	137,832	2.5	139,460	2.6
繰延税金資産	110,665	2.0	123,734	2.3
その他	84,986	1.6	85,172	1.6
貸倒引当金	7,426	0.1	830	0.0
合計	5,474,723	100.0	5,431,536	100.0
うち外貨建資産	219,340	4.0	260,308	4.8

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
現預金・コールローン		54,842		238,046
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権		77,751		95,684
商品有価証券				
金銭の信託		38,333		6,351
有価証券		174,690		404,528
公社債		21,021		445,314
株式		43,001		18,703
外国証券		8,374		43,500
公社債		21,433		1,999
株式等		13,058		41,501
その他の証券		102,292		21,418
貸付金		26,252		12,483
保険約款貸付		2,178		654
一般貸付		28,431		11,829
不動産		1,388		1,627
繰延税金資産		53,887		13,069
その他		63,466		186
貸倒引当金		117		6,595
合計		227,218		43,186
うち外貨建資産		18,528		40,968

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	利息及び配当金等収入	72,964		44,648
預貯金利息	2,753		500	
有価証券利息・配当金	53,702		28,998	
貸付金利息	9,680		9,024	
不動産賃貸料	3,957		3,863	
その他利息配当金	2,871		2,261	
商品有価証券運用益				
金銭の信託運用益	149		43	
売買目的有価証券運用益			967	
有価証券売却益	17,118		10,399	
国債等債券売却益	2		3	
株式等売却益	16,510		7,575	
外国証券売却益	602		2,818	
その他	3		2	
有価証券償還益				
金融派生商品収益				
為替差益				
その他運用収益	1,330		1,244	
合計	91,563		57,303	

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	支払利息	105		19
商品有価証券運用損				
金銭の信託運用損				
売買目的有価証券運用損	8,052			
有価証券売却損	1,763		1,303	
国債等債券売却損	347		1	
株式等売却損	184		802	
外国証券売却損	1,231		500	
その他				
有価証券評価損	24,835		7,496	
国債等債券評価損			1,808	
株式等評価損	14,065		435	
外国証券評価損	3,200		4,533	
その他	7,569		718	
有価証券償還損				
金融派生商品費用	7,356		675	
為替差損	2,389		665	
貸倒引当金繰入額			6,595	
貸付金償却	2			
賃貸用不動産等減価償却費	1,586		1,550	
その他運用費用	6,041		8,566	
合計	52,134		26,873	

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	金利関連	1,032		162
通貨関連	8,214		7,636	
株式関連	174		8,474	
債券関連				
その他				
合計	7,356		675	

(5) 資産別資産運用関係収支・日々平均残高

ア．資産別資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕	
	現預金・コールローン	652		236
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	2,692		1,690	
商品有価証券				
金銭の信託	1,076		44	
有価証券	25,923		24,471	
公社債	18,761		15,062	
株式	9,352		1,060	
外国証券	12,257		10,093	
その他の証券	10,067		1,745	
貸付金	9,700		2,518	
うち一般貸付	7,876		701	
不動産	1,719		1,631	
一般勘定計	39,429		30,430	
うち株式以外	30,076		29,369	
うち海外投融資	11,544		10,348	

イ．日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕	
	現預金・コールローン	220,223		327,695
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	338,617		218,524	
商品有価証券				
金銭の信託	93,148		12,375	
有価証券	3,888,625		3,834,793	
公社債	2,313,059		2,668,962	
株式	218,357		209,005	
外国証券	641,444		559,040	
その他の証券	715,763		397,785	
貸付金	878,710		798,111	
うち一般貸付	795,238		712,284	
不動産	138,026		138,703	
一般勘定計	5,715,528		5,529,819	
うち株式以外	5,497,170		5,320,814	
うち海外投融資	792,286		609,453	

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しております。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	73,458	9,979	93,390	11,720
外国株式等	73,458	9,979	93,390	11,720

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	271,418	272,091	672	707	34
公社債	271,418	272,091	672	707	34
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	3,529,578	3,583,792	54,213	100,878	46,664
公社債	2,527,516	2,561,248	33,732	39,376	5,644
株式	120,474	168,228	47,754	49,379	1,625
外国証券	284,457	275,959	8,497	4,726	13,224
公社債	157,221	156,798	422	3,454	3,876
株式等	127,235	119,160	8,075	1,272	9,347
その他の証券	345,211	326,720	18,490	4,919	23,410
買入金銭債権	199,248	198,966	282	2,471	2,754
譲渡性預金	52,000	52,000			
金銭の信託	670	669	1	4	5
合計	3,800,997	3,855,883	54,886	101,585	46,699
公社債	2,798,935	2,833,340	34,405	40,084	5,678
株式	120,474	168,228	47,754	49,379	1,625
外国証券	284,457	275,959	8,497	4,726	13,224
公社債	157,221	156,798	422	3,454	3,876
株式等	127,235	119,160	8,075	1,272	9,347
その他の証券	345,211	326,720	18,490	4,919	23,410
買入金銭債権	199,248	198,966	282	2,471	2,754
譲渡性預金	52,000	52,000			
金銭の信託	670	669	1	4	5

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しております。

b. 有価証券のうち時価のないもの(帳簿価額)

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,356
その他有価証券	247,241
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	65,513
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	
その他	181,728
合計	248,598

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めておりません。

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	4,200	4,138	61		61
公社債	4,200	4,138	61		61
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	3,604,605	3,552,064	52,540	68,816	121,356
公社債	2,375,999	2,383,153	7,153	21,496	14,342
株式	154,627	190,619	35,991	42,214	6,223
外国証券	314,987	296,469	18,517	1,667	20,184
公社債	168,131	158,798	9,333	611	9,945
株式等	146,855	137,671	9,183	1,055	10,239
その他の証券	383,787	306,962	76,825	1,339	78,165
買入金銭債権	294,702	294,358	343	2,097	2,441
譲渡性預金	80,500	80,500			
金銭の信託					
合計	3,608,805	3,556,202	52,602	68,816	121,418
公社債	2,380,199	2,387,291	7,091	21,496	14,404
株式	154,627	190,619	35,991	42,214	6,223
外国証券	314,987	296,469	18,517	1,667	20,184
公社債	168,131	158,798	9,333	611	9,945
株式等	146,855	137,671	9,183	1,055	10,239
その他の証券	383,787	306,962	76,825	1,339	78,165
買入金銭債権	294,702	294,358	343	2,097	2,441
譲渡性預金	80,500	80,500			
金銭の信託					

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。
 2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しております。

b. 有価証券のうち時価のないもの(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,356
その他有価証券	242,440
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	61,825
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	
その他	180,614
合計	243,796

- (注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めておりません。

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	271,418	272,091	672	707	34
公社債	271,418	272,091	672	707	34
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式	1,356	1,356			
その他有価証券	3,776,820	3,795,011	18,190	103,725	85,534
公社債	2,527,516	2,561,248	33,732	39,376	5,644
株式	185,987	233,741	47,754	49,379	1,625
外国証券	438,981	395,595	43,385	7,131	50,517
公社債	157,221	156,798	422	3,454	3,876
株式等	281,759	238,796	42,963	3,677	46,640
その他の証券	372,416	352,790	19,625	5,361	24,987
買入金銭債権	199,248	198,966	282	2,471	2,754
譲渡性預金	52,000	52,000			
金銭の信託	670	669	1	4	5
合計	4,049,595	4,068,459	18,863	104,433	85,569
公社債	2,798,935	2,833,340	34,405	40,084	5,678
株式	187,343	235,097	47,754	49,379	1,625
外国証券	438,981	395,595	43,385	7,131	50,517
公社債	157,221	156,798	422	3,454	3,876
株式等	281,759	238,796	42,963	3,677	46,640
その他の証券	372,416	352,790	19,625	5,361	24,987
買入金銭債権	199,248	198,966	282	2,471	2,754
譲渡性預金	52,000	52,000			
金銭の信託	670	669	1	4	5

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	4,200	4,138	61		61
公社債	4,200	4,138	61		61
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式	1,356	1,356			
その他有価証券	3,847,045	3,760,992	86,052	72,044	158,096
公社債	2,375,999	2,383,153	7,153	21,496	14,342
株式	216,452	252,444	35,991	42,214	6,223
外国証券	469,699	419,163	50,535	4,723	55,258
公社債	168,131	158,798	9,333	611	9,945
株式等	301,567	260,365	41,201	4,111	45,313
その他の証券	409,690	331,371	78,318	1,511	79,830
買入金銭債権	294,702	294,358	343	2,097	2,441
譲渡性預金	80,500	80,500			
金銭の信託					
合計	3,852,601	3,766,487	86,114	72,044	158,158
公社債	2,380,199	2,387,291	7,091	21,496	14,404
株式	217,809	253,801	35,991	42,214	6,223
外国証券	469,699	419,163	50,535	4,723	55,258
公社債	168,131	158,798	9,333	611	9,945
株式等	301,567	260,365	41,201	4,111	45,313
その他の証券	409,690	331,371	78,318	1,511	79,830
買入金銭債権	294,702	294,358	343	2,097	2,441
譲渡性預金	80,500	80,500			
金銭の信託					

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めておりません。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)					
	帳簿価額	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	19,853	19,851	19,851	-		

(単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成21年3月31日)					
	帳簿価額	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	13,500	13,500	13,500	-		

a. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)		前事業年度末(平成21年3月31日)	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託				

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しております。

b. 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)					
	帳簿価額	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託				-		
責任準備金対応の金銭の信託						
その他の金銭の信託	19,853	19,851	19,851	1	4	5
株式型						
外国債券型	1,003	1,001	1,001	1	4	5
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850			
合計	19,853	19,851	19,851	1	4	5

(単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成21年3月31日)					
	帳簿価額	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託				-		
責任準備金対応の金銭の信託						
その他の金銭の信託	13,500	13,500	13,500			
株式型						
外国債券型						
合同運用指定金銭信託	13,500	13,500	13,500			
合計	13,500	13,500	13,500			

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しております。

c. 前項 a 及び b のうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・ 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)		前事業年度末(平成21年3月31日)	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券				

・満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券 (単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
その他有価証券	670	669	1	4	5
公社債					
株式					
その他の証券					
外国公社債	670	669	1	4	5
外国株式等					
合計	670	669	1	4	5

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
その他有価証券					
公社債					
株式					
その他の証券					
外国公社債					
外国株式等					
合計					

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めておりません。

(9) 土地等の時価情報 (単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土地	78,737	109,265	30,528	50,221	19,692
借地権	844	621	223	433	657
合計	79,581	109,886	30,304	50,655	20,350

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土地	78,737	109,334	30,597	50,252	19,655
借地権	844	621	223	433	657
合計	79,581	109,955	30,373	50,686	20,313

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	199	37				161
ヘッジ会計非適用分	363	1,730	166			1,200
合計	164	1,692	166			1,361

(単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成21年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	282	1,274				992
ヘッジ会計非適用分	394	2,243	1,543			4,181
合計	112	3,518	1,543			5,173

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当中間会計期間末 37百万円、前事業年度末 1,274百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
 2. 外貨建金銭債権債務等(替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				前事業年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取 変動金利受取/変動金利支払 その他 売建 買建	49,557	32,503	164	164	49,557	49,557	112	112
合計									112

金利スワップ契約の残存期間別契約

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				前事業年度末(平成21年3月31日)			
	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超
固定金利受取・変動金利支払								
想定元本								
平均受取金利(%)								
平均支払金利(%)								
固定金利支払・変動金利受取								
想定元本	49,557	17,054	32,503		49,557	49,557		
平均受取金利(%)	0.66	0.71	0.63		0.86	0.86		
平均支払金利(%)	0.92	0.84	0.97		0.92	0.92		

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成21年9月30日)			前事業年度末(平成21年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル) (うちユーロ) (うち英ポンド) (うち加ドル) 買建 (うち米ドル) (うちユーロ) (うち英ポンド) (うち加ドル)	123,704		121,731	1,973	150,316	153,899	3,583	
		104,392		102,798	1,593	119,500	121,032	1,531	
		16,393		16,175	218	28,070	29,953	1,883	
		2,830		2,664	165	2,442	2,580	138	
		88		93	4	303	333	30	
		7,320		7,040	280	10,813	10,878	65	
		7,159		6,878	280	9,074	9,075	0	
		161		161	0	1,739	1,803	64	
合計								3,518	

- (注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等(替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	18,944		18,470	473	56,244		59,089	2,844
	買建	20,523		19,883	640	21,044		22,346	1,301
	株価指数オプション								
	売建								
	コール プット 買建 コール プット								
合計				166					1,543

債券関連

当社は当中間会計期間末・前事業年度末とも有しておりません。

その他

当社は当中間会計期間末・前事業年度末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金	120,390	214,159	93,769
現金	34	46	12
預貯金	120,355	214,112	93,756
コールローン	129,700	274,900	145,200
買入金銭債権	202,183	297,868	95,684
金銭の信託	19,851	13,500	6,351
有価証券	3,926,528	3,521,266	405,261
国債	1,101,558	647,707	453,850
地方債	560,522	628,357	67,834
社債	1,181,180	1,125,921	55,258
株式	246,278	262,803	16,524
外国証券	477,778	519,497	41,719
その他の証券	359,209	336,978	22,231
貸付金	789,247	801,731	12,483
保険約款貸付	85,778	86,432	654
一般貸付	703,468	715,298	11,829
有形固定資産	139,059	140,701	1,641
土地	78,737	78,737	-
建物	58,706	60,699	1,992
建設仮勘定	389	23	365
その他の有形固定資産	1,226	1,241	14
無形固定資産	6,621	7,440	819
ソフトウェア	5,583	6,400	816
その他の無形固定資産	1,037	1,040	2
代理店貸	1,114	1,227	112
再保険貸	223	297	73
その他資産	75,954	75,177	777
未収金	51,385	51,718	332
前払費用	2,823	1,034	1,788
未収収益	13,003	13,979	976
預託金	3,181	3,253	72
先物取引差金勘定	238	1,160	922
金融派生商品	2,505	1,621	884
仮払金	940	470	470
その他の資産	1,875	1,938	63
繰延税金資産	110,665	123,734	13,069
貸倒引当金	7,426	830	6,595
資産の部合計	5,514,114	5,471,173	42,941

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金	5,059,917	5,106,889	46,972
支払備金	45,073	47,143	2,069
責任準備金	4,921,161	4,959,134	37,973
契約者配当準備金	93,682	100,612	6,929
再保険借	239	337	97
短期社債	19,994	9,994	10,000
その他負債	31,208	50,053	18,845
未払法人税等	89	37	51
未払金	8,589	20,552	11,963
未払費用	9,589	10,202	612
前受収益	2,595	3,016	421
預り金	431	455	23
預り保証金	6,459	6,627	167
金融派生商品	1,143	6,794	5,650
仮受金	2,309	2,367	58
役員賞与引当金	42	46	3
退職給付引当金	73,922	74,006	83
役員退職慰労引当金	1,988	1,880	108
特別法上の準備金	42,985	42,020	964
価格変動準備金	42,985	42,020	964
負債の部合計	5,230,300	5,285,230	54,929
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
資本準備金	35,054	35,054	-
利益剰余金	126,004	126,538	533
利益準備金	14,002	12,769	1,232
その他利益剰余金	112,002	113,768	1,765
不動産圧縮積立金	1,559	1,559	-
別途積立金	95,000	150,000	55,000
繰越利益剰余金	15,443	37,790	53,234
株主資本合計	271,058	271,592	533
その他有価証券評価差額金	12,496	86,052	98,549
繰延ヘッジ損益	258	403	144
評価・換算差額等合計	12,755	85,648	98,404
純資産の部合計	283,814	185,943	97,871
負債及び純資産の部合計	5,514,114	5,471,173	42,941

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
経常収益	629,749	497,741	132,007
保険料等収入	414,386	392,398	21,988
保険料	414,004	391,964	22,039
再保険収入	382	433	50
資産運用収益	91,563	60,832	30,731
利息及び配当金等収入	72,964	44,648	28,316
預貯金利息	2,753	500	2,252
有価証券利息・配当金	53,702	28,998	24,704
貸付金利息	9,680	9,024	655
不動産賃貸料	3,957	3,863	94
その他利息配当金	2,871	2,261	609
金銭の信託運用益	149	43	105
売買目的有価証券運用益	-	967	967
有価証券売却益	17,118	10,399	6,718
その他運用収益	1,330	1,244	86
特別勘定資産運用益	-	3,528	3,528
その他経常収益	123,799	44,511	79,287
年金特約取扱受入金	547	602	54
保険金据置受入金	1,731	1,533	198
支払備金戻入額	76	2,069	1,993
責任準備金戻入額	120,241	37,973	82,267
退職給付引当金戻入額	-	83	83
その他の経常収益	1,201	2,248	1,046
経常費用	604,424	476,018	128,405
保険金等支払金	481,900	385,794	96,106
保険金	174,119	105,361	68,758
年金	15,181	15,089	91
給付金	86,193	81,696	4,496
解約返戻金	152,026	155,075	3,049
その他返戻金	53,955	28,172	25,782
再保険料	423	397	26
責任準備金等繰入額	393	369	23
契約者配当金積立利息繰入額	393	369	23
資産運用費用	55,618	26,873	28,745
支払利息	105	19	86
売買目的有価証券運用損	8,052	-	8,052
有価証券売却損	1,763	1,303	459
有価証券評価損	24,835	7,496	17,339
金融派生商品費用	7,356	675	6,681
為替差損	2,389	665	1,724
貸倒引当金繰入額	-	6,595	6,595
貸付金償却	2	-	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,586	1,550	36
その他運用費用	6,041	8,566	2,525
特別勘定資産運用損	3,484	-	3,484
事業費	58,450	54,744	3,705
その他経常費用	8,061	8,237	175
保険金据置支払金	1,522	1,505	16
税金	3,347	3,144	202
減価償却費	2,153	1,876	277
退職給付引当金繰入額	154	-	154
その他の経常費用	883	1,710	826
経常利益	25,325	21,722	3,602

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
特別利益	757	14	742
固定資産等処分益	647	-	647
貸倒引当金戻入額	94	-	94
償却債権取立益	15	14	0
特別損失	1,826	1,065	760
固定資産等処分損	531	101	430
価格変動準備金繰入額	1,294	964	329
契約者配当準備金繰入額	10,678	7,056	3,621
税引前中間純利益	13,576	13,614	38
法人税及び住民税	13,542	528	13,014
法人税等調整額	4,084	7,457	11,542
法人税等合計	9,457	7,985	1,472
中間純利益	4,118	5,629	1,510

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,000	110,000
当中間期末残高	75,000	110,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54	35,054
当中間期末残高	54	35,054
資本剰余金合計		
前期末残高	54	35,054
当中間期末残高	54	35,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,137	12,769
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,631	1,232
当中間期変動額合計	1,631	1,232
当中間期末残高	12,769	14,002
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	1,559	1,559
当中間期末残高	1,559	1,559
別途積立金		
前期末残高	130,000	150,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立て	20,000	-
別途積立金の取崩	-	55,000
当中間期変動額合計	20,000	55,000
当中間期末残高	150,000	95,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,092	37,790
当中間期変動額		
剰余金の配当	9,790	7,395
中間純利益	4,118	5,629
別途積立金の積立て	20,000	-
別途積立金の取崩	-	55,000
当中間期変動額合計	25,671	53,234
当中間期末残高	18,421	15,443
利益剰余金合計		
前期末残高	186,790	126,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,158	6,162
中間純利益	4,118	5,629
当中間期変動額合計	4,039	533
当中間期末残高	182,750	126,004
株主資本合計		
前期末残高	261,844	271,592
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,158	6,162
中間純利益	4,118	5,629
当中間期変動額合計	4,039	533
当中間期末残高	257,804	271,058

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日 〕
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,873	86,052
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	87,972	98,549
当中間期変動額合計	87,972	98,549
当中間期末残高	23,901	12,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	692	403
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	144	144
当中間期変動額合計	144	144
当中間期末残高	548	258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,566	85,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88,116	98,404
当中間期変動額合計	88,116	98,404
当中間期末残高	24,449	12,755
純資産合計		
前期末残高	374,410	185,943
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,158	6,162
中間純利益	4,118	5,629
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88,116	98,404
当中間期変動額合計	92,156	97,871
当中間期末残高	282,253	283,814

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

3. 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備および構築物	6～50年
器具備品	2～20年

4. 外貨建金銭債権債務および外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)

に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権および要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 264 百万円であります。

6．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10．リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しておりま

す。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券および外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

1 2 . 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

1 3 . 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 4 . 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

1 5 . (株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 . 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、8,089 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 217 百万円、延滞債権額は 7,264 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 74 百万円、延滞債権額は 190 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 607 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

2 . 有形固定資産の減価償却累計額は 94,693 百万円であります。

3 . 特別勘定の資産の額は 39,691 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

4 . 関係会社に対する金銭債権の総額は 13,809 百万円、金銭債務の総額は 1,973 百万円であります。

5 . 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	100,612 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	14,443 百万円
利息による増加額	369 百万円
その他による増加額	86 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,056 百万円
当中間会計期間末現在高	93,682 百万円

6 . 関係会社の株式は 1,356 百万円であります。

7 . 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

8 . 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）10,129 百万円であります。

9 . 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 132 百万円であります。

10 . 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、1,102 百万円であります。

11 . 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 13,911 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 . 関係会社との取引による収益の総額は 424 百万円、費用の総額は 7,728 百万円であります。
- 2 . 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 7,575 百万円、外国証券 2,818 百万円であります。
- 3 . 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 802 百万円、外国証券 500 百万円であります。
- 4 . 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 1,808 百万円、外国証券 4,533 百万円であります。
- 5 . 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 8 百万円であります。
- 6 . 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 9,979 百万円、為替差損 4,669 百万円であります。
- 7 . 金融派生商品費用には、評価益が 5,395 百万円含まれております。
- 8 . 1 株当たり中間純利益は 1,941 円 07 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000
合計	2,900,000	-	-	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 21 年 6 月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,162 百万円
1 株当たり配当額	2,125 円
基準日	平成 21 年 6 月 24 日
効力発生日	平成 21 年 6 月 25 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成20年 4月 1日 〕 〔 至 平成20年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成21年 4月 1日 〕 〔 至 平成21年 9月 30日 〕	
基礎利益 A		53,785		26,305
キャピタル収益		16,292		10,799
金銭の信託運用益		149		43
売買目的有価証券運用益				967
有価証券売却益		17,118		10,399
その他キャピタル収益		975		612
キャピタル費用		44,398		10,141
売買目的有価証券運用損		8,052		
有価証券売却損		1,763		1,303
有価証券評価損		24,835		7,496
金融派生商品費用		7,356		675
為替差損		2,389		665
キャピタル損益 B		28,105		658
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		25,679		26,963
臨時収益		351		785
危険準備金戻入額		351		785
臨時費用		2		6,026
個別貸倒引当金繰入額				6,026
貸付金償却		2		
臨時損益 C		354		5,240
経常利益（損失） A + B + C		25,325		21,722

（注1）当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	1 百万円
売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	396 百万円
金融派生商品費用のうちインカム・ゲインに相当する額	214 百万円

（注2）前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	135 百万円
売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額	574 百万円
金融派生商品費用のうちインカム・ゲインに相当する額	265 百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成20年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成20年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成21年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成21年 9 月30日 〕	
	基礎収益	613,808		486,156
保険料等収入	414,386		392,398	
保険料	414,004		391,964	
再保険収入	382		433	
資産運用収益	74,295		49,420	
利息及び配当金等収入	72,964		44,648	
その他運用収益	1,330		1,244	
特別勘定資産運用益			3,528	
その他経常収益	124,150		43,725	
年金特約取扱受入金	547		602	
保険金据置受入金	1,731		1,533	
支払備金戻入額	76		2,069	
責任準備金戻入額	120,593		37,187	
退職給付引当金戻入額			83	
その他	1,201		2,248	
その他基礎収益	975		612	
基礎費用	560,023		459,851	
保険金等支払金	481,900		385,794	
保険金	174,119		105,361	
年金	15,181		15,089	
給付金	86,193		81,696	
解約返戻金	152,026		155,075	
その他返戻金	53,955		28,172	
再保険料	423		397	
責任準備金等繰入額	393		369	
契約者配当金積立利息繰入額	393		369	
資産運用費用	11,218		10,706	
支払利息	105		19	
一般貸倒引当金繰入額			569	
賃貸用不動産等減価償却費	1,586		1,550	
その他運用費用	6,041		8,566	
特別勘定資産運用損	3,484			
事業費	58,450		54,744	
その他経常費用	8,061		8,237	
保険金据置支払金	1,522		1,505	
税金	3,347		3,144	
減価償却費	2,153		1,876	
退職給付引当金繰入額	154			
その他	883		1,710	
基礎利益	53,785		26,305	

(ご参考) 逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
	逆ざや額	-
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.71	1.47
(期中)平均予定利率 (%)	2.43	2.39
うち個人保険・個人年金保険	3.04	2.92
一般勘定(経過)責任準備金	4,954,534	4,833,755

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しております。

(前中間会計期間の算出結果は、正値(7,050百万円)の順ざやとなっております。)

((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 2

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	291
危険債権	7,190	767
要管理債権	607	651
小 計 + + =	8,089	1,730
(対合計比) (%) /	(1.02)	(0.21)
正常債権	785,603	804,137
合計 + =	793,693	805,867

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
	破綻先債権額	217
延滞債権額	7,264	861
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	607	651
合計	8,089	1,729
(貸付金残高に対する比率) (%)	(1.02)	(0.22)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額74百万円、延滞債権額190百万円、前事業年度末が破綻先債権額75百万円、延滞債権額202百万円であります。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
一般貸倒引当金	699	129
個別貸倒引当金	6,727	701
特定海外債権引当勘定		
合計	7,426	830

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
繰入額	791	6,727
取崩額	830	701
純繰入額	38	6,026

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
貸付金償却額	2	

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類または ~ 分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	734,226	740,609	745,921	746,360
分類	52,953	52,953	59,377	59,377
分類	6,513	130	568	129
分類	6		0	
貸付金等残高計	793,699	793,693	805,868	805,867

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	604,532	496,145
資本金等	266,125	263,870
価格変動準備金	42,985	42,020
危険準備金	52,434	53,220
一般貸倒引当金	699	129
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	16,371	△ 86,052
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,759	25,817
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	125,613	127,609
配当準備金中の未割当額	7,353	7,176
将来利益	7,056	3,113
税効果相当額	60,133	59,239
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	119,837	120,901
保険リスク相当額 R_1	27,395	28,235
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,609	3,730
予定利率リスク相当額 R_2	16,306	16,814
資産運用リスク相当額 R_3	95,569	94,388
経営管理リスク相当額 R_4	2,875	4,322
最低保証リスク相当額 R_7	900	908
ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,008.9	820.7
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しております。
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」については、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しております。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産	548,873	446,281

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		17,526		16,058
個人変額年金保険		15,469		14,414
無配当個人変額年金保険		6,694		6,648
団体年金保険		0		2,866
特別勘定計		39,691		39,988

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	204	736	218	769
個人変額保険(終身型)	7,589	58,059	7,684	58,589
合計	7,793	58,796	7,902	59,358

個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	159	679	161	707
個人変額年金保険(年金原資保証型)	158	496	158	496
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	462	6,264	472	6,463
合計	779	7,440	791	7,667

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円、%)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
			前年 同期比
経 常 収 益	6,316	4,995	79.1
経 常 利 益	257	222	86.4
中 間 純 利 益	41	57	137.4

(単位：億円、%)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
		前年度 末比	
総 資 産 額	55,446	100.8	54,990

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、日本システム収納(株)、(株)大同マネジメントサービスおよび(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T & D コンファーム(株)、T & D 情報システム(株)、T & D カスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)およびA I C プライベート エクイティー ファンド ジェネラル パートナー(株)であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、A I C プライベート エクイティー ファンド ジェネラル パートナー(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金	162,877	243,480	80,602
コールローン	129,700	274,900	145,200
買入金銭債権	202,183	297,868	95,684
金銭の信託	19,851	13,500	6,351
有価証券	3,926,120	3,520,886	405,233
貸付金	789,247	801,731	12,483
有形固定資産	139,186	140,832	1,646
無形固定資産	7,123	7,949	826
代理店貸	1,114	1,227	112
再保険貸	223	297	73
その他資産	63,590	73,340	9,749
繰延税金資産	110,816	123,902	13,086
貸倒引当金	7,427	834	6,593
資産の部合計	5,544,609	5,499,082	45,526
(負債の部)			
保険契約準備金	5,059,917	5,106,889	46,972
支払備金	45,073	47,143	2,069
責任準備金	4,921,161	4,959,134	37,973
契約者配当準備金	93,682	100,612	6,929
再保険借	239	337	97
短期社債	19,994	9,994	10,000
その他負債	58,205	74,641	16,436
役員賞与引当金	42	50	8
退職給付引当金	74,005	74,088	82
役員退職慰労引当金	1,988	1,880	108
特別法上の準備金	42,985	42,020	964
価格変動準備金	42,985	42,020	964
負債の部合計	5,257,379	5,309,903	52,523
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	128,078	128,484	405
株主資本合計	273,132	273,538	405
その他有価証券評価差額金	12,494	86,060	98,554
繰延ヘッジ損益	258	403	144
為替換算調整勘定	7	9	2
評価・換算差額等合計	12,745	85,666	98,412
少数株主持分	1,350	1,307	43
純資産の部合計	287,229	189,179	98,050
負債及び純資産の部合計	5,544,609	5,499,082	45,526

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
経常収益	631,633	499,512	132,121
保険料等収入	414,386	392,398	21,988
資産運用収益	91,316	60,537	30,779
利息及び配当金等収入	72,731	44,366	28,364
金銭の信託運用益	149	43	105
売買目的有価証券運用益	-	967	967
有価証券売却益	17,118	10,399	6,718
その他運用収益	1,317	1,231	86
特別勘定資産運用益	-	3,528	3,528
その他経常収益	125,930	46,546	79,384
持分法による投資利益	-	30	30
経常費用	605,931	477,306	128,625
保険金等支払金	481,900	385,794	96,106
保険金	174,119	105,361	68,758
年金	15,181	15,089	91
給付金	86,193	81,696	4,496
解約返戻金	152,026	155,075	3,049
その他返戻金	54,379	28,570	25,808
責任準備金等繰入額	393	369	23
契約者配当金積立利息繰入額	393	369	23
資産運用費用	55,618	26,871	28,747
支払利息	105	19	86
売買目的有価証券運用損	8,052	-	8,052
有価証券売却損	1,763	1,303	459
有価証券評価損	24,835	7,496	17,339
金融派生商品費用	7,356	675	6,681
為替差損	2,389	665	1,724
貸倒引当金繰入額	-	6,593	6,593
貸付金償却	2	-	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,586	1,550	36
その他運用費用	6,041	8,566	2,525
特別勘定資産運用損	3,484	-	3,484
事業費	59,777	55,910	3,867
その他経常費用	8,199	8,360	161
持分法による投資損失	41	-	41
経常利益	25,702	22,206	3,496
特別利益	755	14	740
固定資産等処分益	647	-	647
貸倒引当金戻入額	92	-	92
償却債権取立益	15	14	0
特別損失	1,826	1,065	760
固定資産等処分損	531	101	430
価格変動準備金繰入額	1,294	964	329
契約者配当準備金繰入額	10,678	7,056	3,621
税金等調整前中間純利益	13,952	14,098	146
法人税及び住民税等	13,812	811	13,000
法人税等調整額	4,092	7,467	11,560
法人税等合計	9,720	8,279	1,440
少数株主利益	40	61	21
中間純利益	4,191	5,757	1,565

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(は損失)	13,952	14,098	146
賃貸用不動産等減価償却費	1,586	1,550	36
減価償却費	2,285	1,993	292
支払備金の増減額(は減少)	76	2,069	1,993
責任準備金の増減額(は減少)	120,241	37,973	82,267
契約者配当準備金積立利息繰入額	393	369	23
契約者配当準備金繰入額	10,678	7,056	3,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	6,593	6,685
貸付金償却	2	-	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	8	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	155	82	237
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	108	131
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,294	964	329
利息及び配当金等収入	72,731	44,366	28,364
有価証券関係損益(は益)	21,017	6,095	27,113
支払利息	105	19	86
為替差損益(は益)	2,331	871	1,459
有形固定資産関係損益(は益)	439	17	457
持分法による投資損益(は益)	41	30	72
代理店貸の増減額(は増加)	140	112	28
再保険貸の増減額(は増加)	446	73	373
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は増加)	593	147	741
再保険借の増減額(は減少)	133	97	36
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は減少)	3,732	435	4,168
その他	11,925	8,060	3,864
小 計	130,555	48,546	82,009
利息及び配当金等の受取額	72,447	44,100	28,347
利息の支払額	86	16	69
契約者配当金の支払額	18,480	14,443	4,037
その他	1,419	703	715
法人税等の支払額(+は受取額)	25,597	18,480	44,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,692	1,129	102,563
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(は増加)	980	200	1,180
買入金銭債権の取得による支出	3,648	-	3,648
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,947	1,285	661
金銭の信託の増加による支出	3,800	11,100	7,300
金銭の信託の減少による収入	40,879	4,750	36,129
有価証券の取得による支出	616,204	910,128	293,924
有価証券の売却・償還による収入	739,675	786,962	47,286
貸付けによる支出	78,788	82,346	3,557
貸付金の回収による収入	105,845	95,552	10,292
その他	2,764	7,387	4,623
資産運用活動計	182,163	122,210	304,374
(営業活動及び資産運用活動計)	78,471	123,339	201,810
有形固定資産の取得による支出	1,788	677	1,111
有形固定資産の売却による収入	1,232	0	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,607	122,887	304,495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(は減少)	8,005	9,997	18,002
配当金の支払額	8,158	6,162	1,996
少数株主への配当金の支払額	23	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,187	3,811	19,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,260	364	1,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,467	120,569	180,036
現金及び現金同等物期首残高	612,434	964,439	352,004
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	671,902	843,869	171,967

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,000	110,000
当中間期末残高	75,000	110,000
資本剰余金		
前期末残高	54	35,054
当中間期末残高	54	35,054
利益剰余金		
前期末残高	190,781	128,484
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,158	6,162
中間純利益	4,191	5,757
当中間期変動額合計	3,967	405
当中間期末残高	186,814	128,078
株主資本合計		
前期末残高	265,835	273,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,158	6,162
中間純利益	4,191	5,757
当中間期変動額合計	3,967	405
当中間期末残高	261,868	273,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,880	86,060
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	87,970	98,554
当中間期変動額合計	87,970	98,554
当中間期末残高	23,909	12,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	692	403
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144	144
当中間期変動額合計	144	144
当中間期末残高	548	258
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	3	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,571	85,666
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88,117	98,412
当中間期変動額合計	88,117	98,412
当中間期末残高	24,453	12,745
少数株主持分		
前期末残高	1,252	1,307
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	43
当中間期変動額合計	19	43
当中間期末残高	1,272	1,350
純資産合計		
前期末残高	379,659	189,179
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,158	6,162
中間純利益	4,191	5,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88,098	98,455
当中間期変動額合計	92,065	98,050
当中間期末残高	287,594	287,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

3．有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備および構築物	3～50年
器具備品	2～20年

4．外貨建金銭債権債務および外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額

および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権および要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は264百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

6．役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8．当社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9．当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

10．リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券および外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

12．消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

13．当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

15．(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 . 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、8,089 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 217 百万円、延滞債権額は 7,264 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 74 百万円、延滞債権額は 190 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 607 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 2 . 有形固定資産の減価償却累計額は 94,801 百万円であります。

- 3 . 特別勘定の資産の額は 39,691 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

- 4 . 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	100,612 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	14,443 百万円
利息による増加額	369 百万円
その他による増加額	86 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,056 百万円
当中間連結会計期間末現在高	93,682 百万円

- 5 . 有価証券には、関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式 779 百万円を含んでおります。

6. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

7. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）10,129百万円であります。

8. 1株当たり純資産額は98,578円93銭であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 株当たり中間純利益は 1,985 円 24 銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

2 . 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	162,877 百万円
うち預入期間 3 ヶ月を超える定期預金	1,900 百万円
コールローン	129,700 百万円
買入金銭債権	202,183 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	163,196 百万円
有価証券	3,926,120 百万円
うち現金同等物以外の有価証券	3,411,915 百万円
現金及び現金同等物	<u>843,869 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000			2,900,000
合計	2,900,000			2,900,000

2. 配当金支払額

平成21年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,162百万円
1株当たり配当額	2,125円
基準日	平成21年6月24日
効力発生日	平成21年6月25日

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ご参考) 第2四半期会計期間の業績

1. 主要業績

(1) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	47	11,025	11,043	18	41	9,466	9,509	42
うち個人定期保険	40	10,845	10,864	18	35	9,341	9,383	42
個人年金保険	2	171	171		2	256	256	0
小計	49	11,196	11,215	18	43	9,722	9,765	42
団体保険		73	73			15	15	
団体年金保険		0	0			0	0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

(2) 新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
個人保険	17,134	13,562
個人年金保険	674	11,495
合計	17,809	25,058
うち医療保障・生前給付保障等	1,012	705

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕
現預金・コールローン	11,197	115,958
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	8,255	1,896
商品有価証券		
金銭の信託	30,821	10,401
有価証券	174,124	128,674
公社債	34,645	207,507
株式	47,503	37,690
外国証券	25,945	20,765
公社債	23,371	9,722
株式等	2,573	11,043
その他の証券	135,321	20,376
貸付金	16,024	12,107
保険約款貸付	2,252	253
一般貸付	18,276	11,854
不動産	219	703
繰延税金資産	68,360	9,983
その他	4,584	1,673
貸倒引当金	55	6,613
合計	144,807	6,512
うち外貨建資産	36,596	13,257

(2) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕
利息及び配当金等収入	41,894	23,332
預貯金利息	1,430	237
有価証券利息・配当金	32,085	15,546
貸付金利息	4,925	4,518
不動産賃貸料	1,980	1,919
その他利息配当金	1,472	1,109
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	399	25
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	3,748	7,745
国債等債券売却益	0	1
株式等売却益	3,472	6,163
外国証券売却益	271	1,578
その他	3	2
有価証券償還益		
金融派生商品収益	9,290	5,450
為替差益		
その他運用収益	689	654
合計	56,022	37,208

(3) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	当第2四半期会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕
支払利息	55	9
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損	21,495	1,160
有価証券売却損	1,556	833
国債等債券売却損	347	1
株式等売却損	184	643
外国証券売却損	1,025	189
その他		
有価証券評価損	16,205	5,969
国債等債券評価損		1,456
株式等評価損	13,638	113
外国証券評価損	2,263	3,856
その他	303	543
有価証券償還損		
金融派生商品費用		
為替差損	1,292	336
貸倒引当金繰入額		6,613
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	801	776
その他運用費用	3,066	5,714
合計	44,475	21,415

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期会計期間 〔自平成20年 7月 1日〕 〔至平成20年 9月30日〕	当第 2 四半期会計期間 〔自平成21年 7月 1日〕 〔至平成21年 9月30日〕
	金 額	金 額
経常収益	298,398	261,084
保険料等収入	211,319	206,293
保険料	211,102	206,179
再保険収入	216	114
資産運用収益	56,022	37,629
利息及び配当金等収入	41,894	23,332
預貯金利息	1,430	237
有価証券利息・配当金	32,085	15,546
貸付金利息	4,925	4,518
不動産賃貸料	1,980	1,919
その他利息配当金	1,472	1,109
金銭の信託運用益	399	25
有価証券売却益	3,748	7,745
金融派生商品収益	9,290	5,450
その他運用収益	689	654
特別勘定資産運用益	-	421
その他経常収益	31,055	17,161
年金特約取扱受入金	369	165
保険金据置受入金	973	929
支払備金戻入額	-	2,575
責任準備金戻入額	29,554	12,786
その他の経常収益	158	704
経常費用	295,158	250,034
保険金等支払金	208,257	197,425
保険金	57,706	53,139
年金	7,392	7,350
給付金	38,674	36,687
解約返戻金	70,046	79,194
その他返戻金	34,198	20,825
再保険料	239	229
責任準備金等繰入額	2,165	183
支払備金繰入額	1,968	-
契約者配当金積立利息繰入額	196	183
資産運用費用	52,015	21,415
支払利息	55	9
売買目的有価証券運用損	21,495	1,160
有価証券売却損	1,556	833
有価証券評価損	16,205	5,969
為替差損	1,292	336
貸倒引当金繰入額	-	6,613
賃貸用不動産等減価償却費	801	776
その他運用費用	3,066	5,714
特別勘定資産運用損	7,540	-
事業費	29,195	27,784
その他経常費用	3,524	3,225
保険金据置支払金	745	782
税金	1,705	1,616
減価償却費	1,080	930
退職給付引当金繰入額	75	119
その他の経常費用	81	223
経常利益	3,240	11,050
特別利益	425	9
価格変動準備金戻入額	360	-
貸倒引当金戻入額	55	-
償却債権取立益	9	9
特別損失	311	478
固定資産等処分損	311	33
価格変動準備金繰入額	-	445
契約者配当準備金繰入額	3,435	3,892
税引前四半期純利益（は税引前四半期純損失）	81	6,688
法人税及び住民税	5,185	1,146
法人税等調整額	2,454	4,764
法人税等合計	2,730	5,910
四半期純利益（は四半期純損失）	2,811	777

4. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当第2四半期会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
基礎利益 A	30,876	12,249
キャピタル収益	13,178	12,698
金銭の信託運用益	399	25
有価証券売却益	3,748	7,745
金融派生商品収益	9,290	5,450
その他キャピタル収益	259	522
キャピタル費用	40,550	8,300
売買目的有価証券運用損	21,495	1,160
有価証券売却損	1,556	833
有価証券評価損	16,205	5,969
為替差損	1,292	336
キャピタル損益 B	27,371	4,398
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,504	16,647
臨時収益	264	446
危険準備金戻入額	264	446
臨時費用		6,043
個別貸倒引当金繰入額		6,043
臨時損益 C	264	5,597
経常利益（損失） A + B + C	3,240	11,050

（注1）当第2四半期会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	1百万円
金融派生商品収益のうちインカム・ゲインに相当する額	86百万円
売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額	435百万円

（注2）前第2四半期会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額	138百万円
金融派生商品収益のうちインカム・ゲインに相当する額	114百万円
売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額	7百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第 2 四半期会計期間 〔自 平成20年 7月 1日〕 〔至 平成20年 9月30日〕	当第 2 四半期会計期間 〔自 平成21年 7月 1日〕 〔至 平成21年 9月30日〕
基礎収益	285,483	247,939
保険料等収入	211,319	206,293
保険料	211,102	206,179
再保険収入	216	114
資産運用収益	42,583	24,407
利息及び配当金等収入	41,894	23,332
その他運用収益	689	654
特別勘定資産運用益		421
その他経常収益	31,320	16,714
年金特約取扱受入金	369	165
保険金据置受入金	973	929
支払備金戻入額		2,575
責任準備金戻入額	29,818	12,339
その他	158	704
その他基礎収益	259	522
基礎費用	254,607	235,689
保険金等支払金	208,257	197,425
保険金	57,706	53,139
年金	7,392	7,350
給付金	38,674	36,687
解約返戻金	70,046	79,194
その他返戻金	34,198	20,825
再保険料	239	229
責任準備金等繰入額	2,165	183
支払備金繰入額	1,968	
契約者配当金積立利息繰入額	196	183
資産運用費用	11,464	7,070
支払利息	55	9
一般貸倒引当金繰入額		569
賃貸用不動産等減価償却費	801	776
その他運用費用	3,066	5,714
特別勘定資産運用損	7,540	
事業費	29,195	27,784
その他経常費用	3,524	3,225
保険金据置支払金	745	782
税金	1,705	1,616
減価償却費	1,080	930
退職給付引当金繰入額	75	119
その他	81	223
基礎利益	30,876	12,249

5. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
経常収益	2,994	2,620
経常利益	36	114
四半期純利益 (は四半期純損失)	26	9

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
	金 額	金 額
経常収益	299,451	262,077
保険料等収入	211,319	206,293
資産運用収益	55,998	37,605
利息及び配当金等収入	41,876	23,314
金銭の信託運用益	399	25
有価証券売却益	3,748	7,745
金融派生商品収益	9,290	5,450
その他運用収益	683	647
特別勘定資産運用益	-	421
その他経常収益	32,102	18,171
持分法による投資利益	29	6
経常費用	295,850	250,668
保険金等支払金	208,257	197,425
保険金	57,706	53,139
年金	7,392	7,350
給付金	38,674	36,687
解約返戻金	70,046	79,194
その他返戻金	34,438	21,054
責任準備金等繰入額	2,165	183
支払備金繰入額	1,968	-
契約者配当金積立利息繰入額	196	183
資産運用費用	52,015	21,414
支払利息	55	9
売買目的有価証券運用損	21,495	1,160
有価証券売却損	1,556	833
有価証券評価損	16,205	5,969
為替差損	1,292	336
貸倒引当金繰入額	-	6,612
賃貸用不動産等減価償却費	801	776
その他運用費用	3,066	5,714
特別勘定資産運用損	7,540	-
事業費	29,819	28,355
その他経常費用	3,592	3,288
経常利益	3,601	11,409

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
	金 額	金 額
特別利益	425	9
価格変動準備金戻入額	360	-
貸倒引当金戻入額	55	-
償却債権取立益	9	9
特別損失	311	478
固定資産等処分損	311	33
価格変動準備金繰入額	-	445
契約者配当準備金繰入額	3,435	3,892
税金等調整前四半期純利益	280	7,046
法人税及び住民税等	5,366	1,326
法人税等調整額	2,499	4,728
法人税等合計	2,867	6,055
少数株主利益	23	32
四半期純利益（は四半期純損失）	2,610	959

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成22年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	54
(2) 有価証券残存期間別残高	55
(3) 業種別株式保有明細表	56
(4) 貸付金明細表	57
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	57
(6) 貸付金業種別内訳	58
(7) 貸付金担保別内訳	59
(8) 貸付金残存期間別残高	59
(9) 海外投融資関係	60～61

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年9月末)

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,091,969	28.1	633,776	18.2
地方債	560,321	14.4	628,155	18.0
社債	1,180,375	30.3	1,125,421	32.3
うち公社・公団債	622,477	16.0	614,007	17.6
株式	235,097	6.0	253,801	7.3
外国証券	469,053	12.1	512,554	14.7
公社債	156,798	4.0	158,798	4.6
株式等	312,254	8.0	353,756	10.2
その他の証券	352,790	9.1	331,371	9.5
合計	3,889,609	100.0	3,485,080	100.0
うち劣後債	76,440	2.0	67,852	1.9

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	合計
国債		253,649	838,319		1,091,969
地方債		13,568	546,753		560,321
社債		4,200	1,176,175		1,180,375
うち公社・公団債			622,477		622,477
株式			233,741	1,356	235,097
外国証券	73,458		395,595		469,053
公社債			156,798		156,798
株式等	73,458		238,796		312,254
その他の証券			352,790		352,790
合計	73,458	271,418	3,543,375	1,356	3,889,609

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	合計
国債			633,776		633,776
地方債			628,155		628,155
社債		4,200	1,121,221		1,125,421
うち公社・公団債			614,007		614,007
株式			252,444	1,356	253,801
外国証券	93,390		419,163		512,554
公社債			158,798		158,798
株式等	93,390		260,365		353,756
その他の証券			331,371		331,371
合計	93,390	4,200	3,386,133	1,356	3,485,080

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位 : 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	825,127	140,448	18,107	20,587	51,669	36,029	1,091,969
地方債	86,780	186,813	119,812	48,930	100,379	17,605	560,321
社債	135,930	251,629	142,238	67,553	254,287	328,737	1,180,375
株式			2,000			233,097	235,097
外国証券	44,432	26,412	72,121	65,094	56,315	204,676	469,053
公社債	41,015	16,170	49,821	13,938	16,863	18,989	156,798
株式等	3,416	10,241	22,300	51,155	39,452	185,687	312,254
その他の証券	687	6,305	6,670	8,726	3,645	326,755	352,790
合計	1,092,958	611,609	360,950	210,892	466,296	1,146,902	3,889,609

(単位 : 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	554,870	29,652	2,421		10,806	36,025	633,776
地方債	159,657	210,504	88,597	88,683	57,819	22,891	628,155
社債	149,083	277,229	98,100	58,926	223,711	318,370	1,125,421
株式			2,000			251,801	253,801
外国証券	32,818	37,302	51,180	58,840	74,579	257,832	512,554
公社債	28,989	29,153	40,823	16,288	19,429	24,114	158,798
株式等	3,829	8,149	10,357	42,552	55,149	233,718	353,756
その他の証券	603	4,305	8,444	7,529	2,425	308,063	331,371
合計	897,033	558,994	250,745	213,981	369,341	1,194,984	3,485,080

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	758	0.3	712	0.3	
鉱業					
建設業	8,183	3.5	9,230	3.6	
製造業	食料品	7,525	3.2	7,407	2.9
	繊維製品	5,611	2.4	4,619	1.8
	パルプ・紙	723	0.3	649	0.3
	化学	9,100	3.9	9,176	3.6
	医薬品	10,285	4.4	14,783	5.8
	石油・石炭製品				
	ゴム製品	1,046	0.4	5,473	2.2
	ガラス・土石製品	932	0.4	467	0.2
	鉄鋼	790	0.3	804	0.3
	非鉄金属				
	金属製品	233	0.1	221	0.1
	機械	15,348	6.5	15,378	6.1
	電気機器	13,032	5.5	14,644	5.8
	輸送用機器	162	0.1	91	0.0
	精密機器	3,055	1.3	4,050	1.6
その他製品	1,519	0.6	1,350	0.5	
電気・ガス業	17,782	7.6	22,428	8.8	
運輸・情報通信業	陸運業	2,090	0.9	7,397	2.9
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業				
	倉庫・運輸関連業	384	0.2	129	0.1
情報・通信業	8,884	3.8	7,749	3.1	
商業	卸売業	5,088	2.2	4,456	1.8
	小売業	417	0.2	457	0.2
金融・保険業	銀行業	105,575	44.9	105,165	41.4
	証券・商品先物取引業	2,200	0.9	1,958	0.8
	保険業	2,376	1.0	2,393	0.9
	その他金融業	4,380	1.9	4,798	1.9
不動産業	5,505	2.3	4,579	1.8	
サービス業	2,096	0.9	3,217	1.3	
合計	235,097	100.0	253,801	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
保険約款貸付	85,778	86,432
契約者貸付	84,780	85,341
保険料振替貸付	998	1,091
一般貸付 (うち非居住者貸付)	703,468 (10,581)	715,298 (10,596)
企業貸付 (うち国内企業向け)	590,669 (582,714)	588,741 (580,787)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,389	6,060
公共団体・公企業貸付	8,341	8,726
住宅ローン	10,721	11,530
消費者ローン	63,401	74,168
その他	24,945	26,071
合計	789,247	801,731

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

区 分		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
			構成比(%)		構成比(%)
大企業	貸付先数(件)	104	62.3	104	61.5
	金額(百万円)	477,065	81.9	477,483	82.2
中堅企業	貸付先数(件)			1	0.6
	金額(百万円)			3,633	0.6
中小企業	貸付先数(件)	63	37.7	64	37.9
	金額(百万円)	105,648	18.1	99,670	17.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数(件)	167	100.0	169	100.0
	金額(百万円)	582,714	100.0	580,787	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
大企業								
中堅企業								
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	83,736	11.9	82,040	11.5
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	2,000	0.3	2,000	0.3
	木材・木製品				
	パルプ・紙				
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	13,393	1.9	14,444	2.0
	石油・石炭				
	窯業・土石	1,475	0.2	1,590	0.2
	鉄鋼	18,655	2.7	16,583	2.3
	非鉄金属	4,000	0.6	1,000	0.1
	金属製品				
	はん用・生産用・業務用機械	12,611	1.8	13,156	1.8
	電気機械	17,500	2.5	17,500	2.4
	輸送用機械	1,450	0.2		
	その他の製造業	10,648	1.5	13,764	1.9
	農業、林業				
	漁業				
	鉱業、採石業、砂利採取業				
	建設業	1,419	0.2	631	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	65,623	9.3	62,019	8.7
	情報通信業	16,473	2.3	16,536	2.3
	運輸業、郵便業	41,155	5.9	42,720	6.0
	卸売業	62,538	8.9	62,877	8.8
	小売業	225	0.0	325	0.0
	金融業、保険業	176,728	25.1	175,948	24.6
	不動産業	77,379	11.0	77,530	10.8
	物品賃貸業	53,457	7.6	58,758	8.2
	学術研究、専門・技術サービス業	763	0.1	806	0.1
	宿泊業	8	0.0	13	0.0
	飲食業	2,251	0.3	2,155	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2,052	0.3	89	0.0
教育、学習支援業	38	0.0	44	0.0	
医療・福祉	22	0.0	44	0.0	
その他のサービス	2,555	0.4	2,643	0.4	
地方公共団体	7,464	1.1	7,838	1.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	98,991	14.1	111,677	15.6	
合計	692,887	98.5	704,701	98.5	
海外向け	政府等	2,626	0.4	2,642	0.4
	金融機関	2,954	0.4	2,954	0.4
	商工業(等)	5,000	0.7	5,000	0.7
	合計	10,581	1.5	10,596	1.5
総合計	703,468	100.0	715,298	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	1,805	0.3	2,093	0.3
有価証券担保貸付	309	0.0	300	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	1,495	0.2	1,792	0.3
指名債権担保貸付				
保証貸付	25,426	3.6	25,542	3.6
信用貸付	577,247	82.1	575,987	80.5
その他	98,988	14.1	111,674	15.6
一般貸付計	703,468	100.0	715,298	100.0
うち劣後特約付貸付	110,484	15.7	112,483	15.7

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	8,905	15,538	14,438	9,559	12,576	15,831	76,851
固定金利	107,662	209,532	131,697	84,451	68,674	24,599	626,617
一般貸付計	116,568	225,070	146,136	94,011	81,251	40,430	703,468

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	7,685	17,714	9,011	13,471	13,600	17,674	79,158
固定金利	83,810	231,977	148,369	79,399	67,608	24,973	636,139
一般貸付計	91,496	249,691	157,380	92,871	81,209	42,648	715,298

(9) 海外投融資関係

資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	17,553	3.3	27,315	4.8
株式	5,585	1.0	6,464	1.1
現預金・その他	196,201	36.7	226,528	39.7
小計	219,340	41.0	260,308	45.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債				
現預金・その他	23,470	4.4	23,489	4.1
小計	23,470	4.4	23,489	4.1

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	10,581	2.0	10,596	1.9
外国公社債	139,245	26.0	131,482	23.0
外国株式等	116,274	21.7	129,559	22.7
その他	25,784	4.8	15,600	2.7
小計	291,885	54.6	287,238	50.3

エ. 合計

(単位: 百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	534,696	100.0	571,036	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位: 百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	174,682	79.6	209,192	80.4
ユーロ	41,671	19.0	46,524	17.9
英ポンド	1,516	0.7	3,145	1.2
オーストラリアドル	879	0.4	692	0.3
カナダドル	590	0.3	753	0.3
合計	219,340	100.0	260,308	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	106,618	22.7	60,742	38.7	45,875	14.7	5,000	47.3
ヨーロッパ	48,253	10.3	22,422	14.3	25,830	8.3	2,954	27.9
オセアニア	4,515	1.0	4,515	2.9				
アジア							76	0.7
中南米	304,788	65.0	65,812	42.0	238,976	76.5		
中東								
アフリカ	1,571	0.3			1,571	0.5		
国際機関	3,305	0.7	3,305	2.1			2,550	24.1
合計	469,053	100.0	156,798	100.0	312,254	100.0	10,581	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	117,347	22.9	61,396	38.7	55,950	15.8	5,000	47.2
ヨーロッパ	56,443	11.0	30,729	19.4	25,713	7.3	2,954	27.9
オセアニア	4,440	0.9	4,440	2.8				
アジア							92	0.9
中南米	329,390	64.3	59,209	37.3	270,180	76.4		
中東								
アフリカ	1,910	0.4			1,910	0.5		
国際機関	3,022	0.6	3,022	1.9			2,550	24.1
合計	512,554	100.0	158,798	100.0	353,756	100.0	10,596	100.0

別紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年9月末)

1. 海外投資(外貨建)

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しております。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		11	3	1
ABS - CDO		-	-	-
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		-	-	-
CLO		11	3	1
シニア		6	0	0
AAA		1	0	0
AA		5	0	0
エクイティ		5	3	1
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成21年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成21年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)	-	-	-
その他	-	-	-

海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成21年9月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)734億円、当年度実現損益9億円で、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成21年9月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高16億円、差損益2億円、当年度実現損益2億円です。

2. 国内投資(円貨建)

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABC P	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しております。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		16	0	0
ABS - CDO		-	-	-
CLO		16	0	0
シニア		16	0	0
AAA		16	0	0
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成21年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		346	359	31	7
AAA		32	32	0	0
AA		5	5	0	0
A		112	113	6	1
BBB		88	131	8	1
BB以下		106	72	16	5
格付なし		0	3	-	4

* 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。
また、平成21年6月末の時価のうち、償還済みのものは償還時の格付にて記載しております。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成21年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	404	398		13
化学	67	78		4
窯業・土石	14	16		0
一般機械	38	38		1
電気機械	25	25		0
その他の製造業	51	52		1
情報通信業	84	86		1
金融・保険業	79	79		2
各種サービス	42	21		1

その他

(単位:億円)

格付		時価	差損益	実現損益
ABCP		249	-	0
	a-1、J-1 以上	249	-	0
住宅ローン債権 担保証券(RMBS)		3,421	34	36
		3,234	35	33
	AAA			
	うち住宅金融支援機構 (住宅金融公庫)債券	2,000	14	18
	AA	187	1	2
	A	-	-	-
	BBB以下	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)		-	-	-
クレジットリンクノート		344	14	3
その他ABS等		41	2	0
	AAA	4	0	0
	AA	-	-	-
	A	21	-	0
	BBB	9	1	0
	BB以下	3	1	0
	格付なし	0	-	0

(注1) 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでおります。また、当年度中に売却、償還等により平成21年9月末残高がないものからの損益も含めております。

(注2) 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しております。